

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152242	新潟県	佐渡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現状では経費削減にならないことから、アウトソーシング導入の必要性と費用対効果の検証を継続して進める。	78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	人件費等の経費削減が望めなくアウトソーシングによる費用対効果が見込めないことから、今後も直営とする。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				20.3%	42.0%
				総合窓口設置率	委託率
				15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定	○		○		○	○		○	50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	11	3	27.3%	施設整備が完了していないため。	3	43.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	8	26.7%	屋外施設のため、過年度費が大きい。指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0	47.1%
プール	5	1	20.0%	屋外プールのため、営業期間が夏季に限定され、指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	4	53.9%
海水浴場	7	0	0.0%	営業期間が夏季に限定され、1年を通しての営業ができない。また、管理運営するための収入が見込めないことから応募が見込めない。	0	11.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		1	73.8%
休業施設(公民館、山の家等)	3	0	0.0%	1施設については施設の老朽化、収支及び利用状況から、指定管理料も指定管理者制度の導入は見込めない。	1	87.7%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設の老朽化、収支及び利用状況から、指定管理者制度の導入は見込めない。	0	75.9%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	うち1施設については企業誘致を目的とした施設であり、企業も集まることから、現時点において、指定管理者制度の導入は見込めない。残る施設については、収支及び利用状況から、指定管理者制度の導入は見込めない。	0	75.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	観光客の増加に伴って施設管理費が増加している。今後、事務所が移転することから、施設活用の方向性が明確にならないうえ、指定管理料の確保が難しい。	1	56.3%
開放型研究施設等	0	0			0	53.8%
大規模公園	0	0			0	43.6%
公営住宅	67	0	0.0%	市内全域広範囲に点在し老朽化が進んでおり、長寿命化計画を策定し修繕も含め再配置を進めている段階であり、現時点では検討していない。	0	25.0%
駐車場	10	0	0.0%	常駐する職員を必要としないため人件費がからず、一部施設については毎年一定の収入がある。現時点で指定管理は検討していない。	0	28.0%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	大規模公園の管理運営及び施設管理を民間事業者等に委託することにより、コストの削減及び効率的な運営が図られている。また、長期継続契約を締結しているため。(平成30年度7月～令和3年度)	0	35.0%
図書館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断したため。	10	15.3%
博物館(県立、市立、私立、民営)	14	0	0.0%	1施設については平成30年度に限り、管理運営に民間事業者を委託して許可されているもので、指定管理制とはなじまない。指定管理料がゼロの特約については、運賃の確保や運営費の確保が難しい。	9	29.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	1公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	8	16.3%
文化会館	2	0	0.0%	現在、施設経営の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	1	51.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	現在、1施設が休館中であり、今後の利用について検討中のため。	0	67.5%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を含め、今後の施設運営を検討している。	1	88.2%
介護支援センター	0	0		運営内容を精査した結果、委託による運営であり市所有の施設はないため事業者から除外	0	68.8%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	地域住民に密着した総合的な保健福祉事業のための運営が望まれている。	0	55.4%
児童クラブ、学習館等	14	0	0.0%	アウトソーシングを検討しており、指定管理導入は考えていない。	14	28.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		29.0%	78.3%
		全国	
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	令和5年1~3月
作成済	○		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
91.3%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体